

最終講義

21世紀, 米・中・EU, どこが新世界秩序をリードするか?

「ヨーロッパの歴史的・世界的意義と レジリエンス (回復力)」

(最終講義, 2021年1月13日(木曜日) 青山学院大学 本多国際会議場)

青山学院大学国際政治経済学部 教授 羽場久美子

1. 本報告の検討課題: 世界・先進国が, 多くの問題を抱えているとき, そこから脱して, どこが21世紀の新世界秩序をリードすることができるか?

〈ヨーロッパ・EUの利点: 規範と強靱な回復力〉

21世紀の20年が終わり, 次の80年をどう作っていくか, 若者の教育, 仕事と研究を, 未来を見据えて再構築しようと考えるとき, 青山学院大学での最終講義は, 現在最も関心を持っているテーマを皆様と共に考えようと決めました。

今, 自分自身および世界で最も関心があるテーマは, コロナ禍というパンデミックを踏まえ乗り越えて, 21世紀, 米・中・EU, どこが新世界秩序をリードし成長することができるか? という問題でした。

コロナ禍を克服してパンデミック後の世界において, 新世界を引っ張っていくリーダーシップとして, 米・中・EUの3者を考えました。いうまでもなく, 軍事・経済・政治をリードするアメリカ, 特にトランプからバイデン大統領に代わり女性でマイノリティ出身のハリスが副大統領になったアメリカの強靱さについては, 元駐米特命全権大使, 藤崎一郎日米協会会長にお話をいただくことにしました。次いで, 経済もIT産業も軍事も成長著しいだけに世界に警戒され, 国内に問題を抱えている中国については, 元華人教授会の代表, 東洋学

園大学の朱建榮教授に現代中国政治をお話し頂きました。

そうした中、羽場は、「ヨーロッパの歴史的・世界史的な規範の意義と、レジリエンス（回復力）」ということで、欧州の優位性を考えてみたいと思います。

この報告の検討課題は、世界・先進国が共に今、非常に多くの問題を抱えている中で、そこから脱して、21世紀の新世界秩序をどのようにリードすることができるのか、ということです。アメリカ・中国それぞれの実情を分析し、第3番手としてのEUの優位性を考えてみると、欧州でのパンデミックの広がりや死者数の多さはとびぬけており、経済は頭打ち、イギリスも離脱し、EUは再びこの困難を通り抜けて新国際秩序をリードできる力はあるのだろうか、一時は大変悲観的になりました。

しかし欧州が、アメリカも中国も凌ぐ一つの最大の利点は、「レジリエンス（強靱な回復力）と歴史を越える規範力」ではないかと思に至りました。またそれを語ることで、米中以外の世界の国々に、自国も強い回復力と規範力をもってパンデミックを乗り越え、経済回復・政治回復・社会回復を成し遂げるのだ、と希望を与えることができるかもしれない。そう考え、今日はそれをメインに話をさせて頂きたいと思います。レジリエンスと規範、それは人生においても最も重要な課題だからです。

〈危機を乗り越えての成長〉

第1に、ヨーロッパ、EUは、常に危機を乗り越えて成長してきました。創造と発展、レジリエンスの偉大さがヨーロッパの特徴ではないかと思えます。さまざまな歴史的な危機を乗り越え、不死鳥のようによみがえってきました。ローマ帝国は、BC27年から、AD1453年まで実に1500年近く続き、ローマの制度と文化は、言語、宗教、芸術、建築、哲学、法律、政府など、あらゆる領域に影響を及ぼしてきました。また、現在パンデミックが世界を覆っていますが、ヨーロッパでは幾度となく疫病が欧州大陸を襲い、特にペストは、14世紀から1世紀間、さらに数度にわたって欧州を痛めつけてきました。欧州の人口の3分の1がペストでなくなり、イタリアやイングランドでは8割が死亡した

と言われます。

しかしその後、封建制が崩れ、花開くルネサンス（再生）を生み出すのですね。これは、素晴らしい強靱な生命力です。その後、ヨーロッパ北部では農業が難しい寒い地域でありながら、「知の発展」によって、天動説を覆して地動説を生み出し、羅針盤や航海術によって欧州が世界に展開していくきっかけを作りました。パンデミックの克服が、知の発展を生み出したのです。19世紀には200年にわたる近代化をリードし、20世紀には二つの世界大戦で、完全に欧州が打ちのめされ、荒廃し、立ち上がれなくなった時に、戦後の「敵との和解」、 「エネルギーの共存」による「不戦共同体」という二度と戦争に至らない3つの方策を生み出します。これはまさに21世紀の安全保障と地域共同に必要な課題です。それを20世紀の欧州が戦後の荒廃の中から始めた。これも強力なレジリエンスです。常に死の中からよみがえる不死鳥のような回復力を、欧州は持ってきたのではないのでしょうか。

〈規範の優位性と、アジアへの寛容〉

2つ目は「規範」の優位性です。近代においては、民主主義、自由主義、法の支配、そして21世紀においては人権、弱者・マイノリティの重視などが、現在国連の主張するSDGs（持続可能な開発目標）、「誰も取り残さない」という主張とぴったり合って、弱者からの世界の回復と規範を打ち出しています。また、先ほどアメリカと中国の軋轢のお話が、藤崎大使と朱建榮先生からありましたが、成長するアジアへの寛容という特徴がもう一つです。

経済的には頭打ち状態のEUや中東欧はいずれもアジアに接近し、EU統合の力関係を東にシフトしています。むしろ「アジア（異なる規範）と連携することによるヨーロッパの再生」という方向性が目指されています。欧州のレジリエンス：回復力は、欧州だけでなく世界と連携し世界を救うるかということを含め、世界的視野で考えてみたいと思います。

2. レジリエンス (強靱な回復力) による、欧州の危機的課題の克服

欧州は今、危機的な課題に直面しています。歴史的には、欧州は戦争と分断の2000年間で1945年まで続きました(クシントフ・ポミアン『ヨーロッパとは何か』)。現在においては経済的な停滞と格差、移民・難民問題からポピュリズム、ゼノフォビア、外国人嫌いなど負の側面が欧州を覆っており、移民排斥、難民排斥、そして異質者の排除という状況があります。

他方で、「規範」はEUにとって非常に重要な概念です。規範を常に重視して、そこから逸脱してもやがて強靱な努力で修復する、というのが、EUの重要な利点だと思います。ナチ・ドイツ、反ユダヤ主義、ポピュリズム。これらからの回復力・修正力は著しいものがあります。

またコロナ危機においては、アメリカに次いで世界最大の感染爆発があり、感染者死者の3分の2近くがアメリカと欧州で占められたという状況の中で、地域の協同による安定と再生、繁栄を目指そうとしています。これらのレジリエンス、回復力はすさまじいものがあります。ポイントのみになりますので、詳しくは『ヨーロッパの分断と統合』2016、『拡大ヨーロッパの挑戦』2014、『移民難民マイノリティ』2021、*Brexit and After*, 2021などを参照して頂ければありがたいと存じます。

3. 欧州の強靱な回復力—「戦争と対立の2000年」と平和の構築

強靱な回復力の典型的な例は、一つは歴史です。欧州は歴史的には戦争と対立の2000年を繰り返してきました。西暦以前の時代から、世界で最も戦争が続けられた地域でもあります。クシントフ・ポミアンというポーランド人のパリ大学教授は、『ヨーロッパとは何か』という本で、「欧州は戦争の2000年であった。ただし戦争と戦争の合間に、啓蒙主義、ルネサンス、統合があり、それが欧州と世界を潤し支えてきたのだ」と書いています。

戦争の死者だけで見ても、第一次世界大戦の死者は900万人、第二次世界大戦で5000万から6000万人と第一次大戦の6、7倍、うち欧州だけで3700万から4000万という大量の死者が戦争で失われました。アジアの死者の2倍です。

ロバード・ケーガンというアメリカのネオコンの代表者は、「第二次世界大戦までは、欧州はマルス：戦いの神、アメリカはヴィーナス：平和の神であった」と述べています。

こうした中、無駄な戦争をやめさせようという動きが広がり、「銃をペンに、戦争を投票箱に」、というビクトル・ユーゴの思いがあり、選挙制度の導入が目指されたのです。

また民族間の争いを民族の融和と共同に、と「パン・ヨーロッパ」を打ち出したのが、クーデンホーフ・カレルギーです。彼の母親はミツコという日本人で、異民族の葛藤に苦しんだ母を見、マイノリティこそ民族の共存・共生が語れるのだと、「パン・ヨーロッパ」を掲げ、反ユダヤ主義が吹き荒れる中、ユダヤ人イダと結婚し民族の融和を主張しました。

第二次世界大戦で、欧州は徹底的に破壊され、二度と立ち上がれないと思われたときに、敵との融和、戦争の原因であるエネルギーを共存するというところで、ジャン・モネとロベール・シューマンがシューマン宣言により欧州石炭鉄鋼共同体 CSCE を打ち出し、不戦共同体の理念が生まれます。これによって欧州は 2000 年の対立を超え、以降 75 年間、戦争の地から平和の地欧州に変わり、2012 年ノーベル平和賞を勝ち取る快挙も実現しました。こうしてみると、欧州の強靱な歴史的回復力の意義がわかっていただけないかと思います。

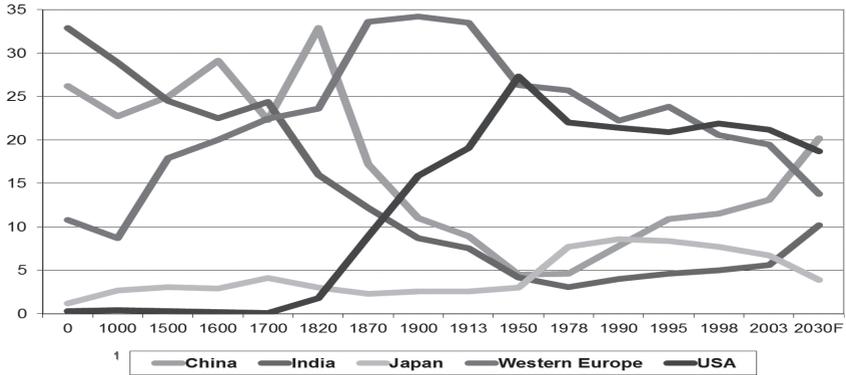
4. 欧州の経済的衰退とレジリエンス

欧州の経済的衰退。これは現在、著しいものがあるかもしれません。

図は Angus Maddison がメガ・コンピュータにより、世界各国の GDP の統計を、西暦 0 年から 2030 年まで算出したものです。それによれば中国とインドは、実に西暦 0 年から西暦 1820 年まで、世界経済の過半数を制覇しています。植民地化され大きく経済的に衰退しますが、植民地主義が終焉を迎えると、再びその二つの大国が成長してきて今やアメリカを抜かそうと急成長している。それを彼は、メガ・コンピュータの緻密な経済分析で立証しました。「アジアが経済発展するのは、奇跡ではない、過去への回帰だ」と彼は述べたのです。

歴史的な経済力の推移：Long Term Power Shift

Angus Maddisonの世界GDP統計（2005） インド・中国の世紀から、欧州・アメリカの近代、再びアジアか：★ただしよく見ると欧州はすべての世紀において10%—35%の経済力を保っている。



ただしよく見ていただくと、灰色のラインは欧州ですが、欧州はすべての世紀において、10%から35%の経済力を保っています。ローマ帝国から近代欧州の時期に至るまで2000年近く世界で安定的影響力を保っている。他方アメリカの世紀は高々200年です。欧州は現在衰退に向かいつつありますが、周りの地域と結びつくことで経済発展を遂げ、それを維持してきたのです。

〈ユーロ危機以降の立ち遅れ〉

21世紀に入り、2004年、2007年のEU拡大後、2012年までは、拡大EUは順風満帆な状況がありました。しかしユーロ危機以降立ち遅れが目立ってくることになります。

そうした中、格差の拡大、社会保障の削減など、新自由主義的体制下での競争政策による状況が、欧州でも広がり、新自由主義経済の発展が地域格差や移民排斥の動きを生んでいきます。2004年から2012年までは、欧州は統合と拡大によりアメリカをしのご世界最大の経済力を持っていました。しかしユーロ危機以降、欧州は中国やアメリカに太刀打ちできなくなっています。

2010年中国がGDPで日本を抜き、現在中国のGDPはこの10年間で日本の

3 倍になっています。中国がアメリカと経済の覇権を競っている状況です。ただ EU 各国は Middle Power であります。欧州 28 各国が結びついて 18 兆ドル、現在イギリスが抜けても 15 兆ドルで、まだ中国よりも大きな経済力を持っている。これも地域統合という制度により、中小国が地域で協力することにより大国を凌ぐ、あるいは大国に並ぶ力を創造していくレジリエンスといえます。PPP ベースでは、中国は 2014 年にアメリカを抜きましたが、EU は地域の協同により、それに並ぶ力を維持し続けています。

いまやイアン・ブレマーが『G ゼロ後の世界』(2012) と呼ぶ時代となりましたが、先進国危機の中で、経済的打撃は EU に一番大きい。しかし新しい発想と規範力でそれを乗り越えようとするレジリエンス、回復力を持つ点で、これは世界の他の国々が真似し、目標とすることができる利点なのではないかと思えます。

中でも EU は、自身の経済力の衰退を克服するため、アジアとの経済協力をこの間非常に重視しています。アメリカとの違いです。「EU 中国協力 2020 戦略計画」とか、あるいはインド、ASEAN、日本と EPA を結んで、Brexit によるイギリスの EU 離脱の代替を考えている。イギリスの EU 離脱後も、「EU・イギリス FTA」をギリギリのところで 2020 年 12 月末に合意し、「合意なき離脱はさせない」ということで、非常に慎重に一步ずつ、回復を目指し、EU の力を溜めていくという姿勢からは多くを学ぶことができる。こうした中、ギリシャ・中東欧も国内にポピュリズムはありながら、イギリスと異なり、EU に残りつつ中国との 17+1 戦略、中国のワクチン、IT 導入を実現し、存在力を示しています。

5. 難民危機と回復力

もう一つは、難民危機への対処です。2015 年、欧州には 100 万人の難民が押し寄せました。全世界では 6500 万人、2020 年の段階で、コロナ禍の下でも全世界に 7500 万人の難民、移民は 2 億 7000 万人という大量な人々が世界に溢れています。欧州は 100 万人の難民を受け入れる方向を取ってきました。陸路については、ハンガリーが EU の東南の境界線であるため、ハンガリーは警察力と軍隊を導入して移民難民が入ってくるのを防ぎました。結果的には、バルカ

ンルートと呼ばれる欧州の陸路の難民ルートは閉鎖されました。その結果、欧州に行くには地中海ルートという、非常に危険なルートしか残されないこととなりましたが、ドイツ・イタリアをはじめ、反移民の右派は成長しつつも、難民を受け入れケアをしていこうとする動きがあります。

水平的な難民の流れに加え、社会ピラミッドという垂直的な社会構成から見ても、移民・難民の流入は、社会構造を変化させました。新自由主義的な競争政策の中で、中産層が没落し、外から大量の移民が入ってくる中、下層や底辺層における賃金の低下や失業が起きました。さらに頭脳労働の流入による中産層との軋轢が起こってきます。そうした中、ポピュリズム、ゼノフォビア（外国人嫌い）と呼ばれる欧州域内の移民排斥の動きが広がっていきました。

表は国連 2019 年のデータですが、先進国が少子高齢化時代に入り、移民を入れないと先進国は人口が急速に「半減」していくというデータが出てから、EU もアメリカも日本でさえ、移民拒否に批判的な企業や政府の動きが出てきました。労働力不足とそれへの対処としての移民の受け入れ、共生は不可欠であり、そうした中で「多様性の中の統合」、多元化の受け入れ、労働条件の改善や他者理解：言語、文化理解の中で違いを受け入れる努力が始まっています。国連が言う SDGs、「誰も取り残さない」、社会的な包摂を前提とした最低賃金、生活保障、貧困層を排除せず、共同で対処していくという方向性も出てきています。ホームグロウン・テロリズム（国内生まれのテロ）に対しても、フランスのマクロンは、差別や貧困の解消や教育が地域のテロを防ぐのだと強調し、多層的な社会の共存を市民や移民に訴えて大統領選を勝ちぬきました。

6. コロナ禍からの回復力

最後にコロナです。コロナ対策については、EU とアメリカはともに最大の被害を受けました。2021 年 5 月、世界のコロナパンデミックは感染者 1 億 7 千万人、死者は 370 万人に至っています。2020 年 4 月には、死者の中の 9 割がアメリカと欧州、2021 年 1 月の段階でも、死者の 3 分の 2 がアメリカと欧州です。これをいかに克服するか。ここも知の勝負、ワクチンです。

EU とアジアの地域協力

コロナ危機の中、現在、アジア、中国のプレゼンスはさらに加速し、中国はマスク外交からワクチン外交へ、またセルビア、バルカン諸国など、EU 周辺の欧州に集中的に支援と投資を行っています。経済、医療、鉄道建設、IT 支援、コロナ危機を契機として、EU では地政学的にも南欧、中東欧に中国の影響が拡大しています。コロナ克服、経済回復のためにアジアと結ぶという EU の対アジア戦略は評価できると思います。

ここでも規範力が重要です。欧州はローマ帝国時代から、さまざまな規範や文化政策を打ち出してきました。近代には民主主義、自由主義、法の支配、21 世紀には弱者やマイノリティを重視する人権や SDGs、最近では Green Economy という地球環境にやさしい経済発展も打ち出しています。このように EU は疫病や戦争や移民難民、経済の交流と衰退などを経験しつつ、回復力と創造性によって常に新しいシステムと秩序を各分野で生み出しているのは、興味深いことです。

経済においては、EU はもはや米中貿易戦争に割って入るだけの力を持っていません。また軍事力においてもアメリカが QUAD (4 か国軍事同盟) や QUAD プラス (韓国) により中国封じ込め戦略を打ち出していますが、EU はより中立的、模様眺めの状況を取ってきました。他方、アメリカのバイデンは軍事面では中国封じ込めという共和党の政策を継続しています。共同か、封じ込めか。アメリカの回復力も世界に試されています。

中国に対して欧州は、人権の立場から、権威主義や民族弾圧的な姿勢に対しては強く警戒しつつ、日本、インド、ASEAN を巻き込んだアジアとの経済協力で自国経済と社会の安定を図ろうとしています。こうして考えると、EU のそれぞれの国はもはや大国ではありませんが、連携し世界に規範を示すことでアメリカ・中国に並ぶ力を示し、地域共同、地域連携、回復力を掲げて、世界をリードする本質的パワーを持っているといえると思います。

結論—未来を見据えて

結論です。欧州は 21 世紀、新世界秩序をリードできるか。それを考えたとき、危機からの回復力と規範力で模範を示すことができるのではないかと思います。

イギリスの離脱以降の EU は、自由と民主主義のとらえ返し、ハイブリッドで多面的な分析により、新自由主義的な競争の中で格差の拡大や、低学歴、低賃金の労働者に負荷が集中しているとき、トランプのような自国中心主義に転化する政策ではなく、最低賃金の保証や格差の是正、社会保障の充実という方向で、弱者・マイノリティが幸せになるような政策を打ち出そうとしています。「民主主義は生き延びるのか」と考えた時、エリートだけの利潤追求ではもはや生き延びることができない。全体の利益を一人一人の利益に還元させる、庶民一人一人の利益が国の利益を押し上げていく、まさに国連の SDGs、「誰も取り残さない」政策を、規範を踏み外さず、各部署で行っていく必要があります。EC/EU はもともと経済組織ですが、いまや EU が経済頭打ちに直面している中、アジアとの連携、世界との地域協力という形で突破していこうとしています。

中国の経済一人勝ちによる脅威の拡大にどう対処するか。EU は、中国やインドや日本など、アジアの諸国と結びながら、軌道修正を促していこうとしています。現在起こっている「統合の中の分断」、中東欧や南欧、中央アジアなど、コロナに脅かされている地域にも配慮しつつ、規範を再構築し、成長する経済大国、中国・インド、そしてアメリカとも連携し、内部の分断を克服していこうとしています。規範力、回復力、SDGs「誰も取り残さない」という戦略の実践が、世界の国々の模範になっていくと思います。

回復力と規範力。これが国際政治、ヨーロッパ政治研究を 1985 年の法政大学就職以来、35 年続けてきた私の教訓であり、欧州、EC/EU から学ぶことは大変多かったといえます。本日国際政治における藤崎一郎大使のアメリカの分析、朱建栄先生の中国分析から多くを学び、EU の規範とレジリエンスからも重要な姿勢を問題提起できたかと思います。今後も人としても EU の強靱な回復力と規範力に学んでいきたいと思っています。

2021 年 4 月より、神奈川大学みなとみらいキャンパス国際日本学部で、日本と横浜の国際化、若者の育成に尽力してまいります。

あと 30 年、国際社会の平和と安定、若者の育成に力を尽くしていければ幸いに存じます。ご清聴ありがとうございました。

Reference

- A Buzogány, *Illiberal democracy in Hungary: authoritarian diffusion or domestic causation? Democratization*, Taylor & Francis, 2017.
- R. T. Göllner, *The Visegrád Group—a Rising Star Post-Brexit? Changing distribution of power in the European Council*, — Open Political Science, 2017
- Kumiko Haba and Martin Holland (Ed.), *Brexit and After*, Springer, 2021
- Oscar Halecki, *Borderlands of Western Civilization: A History of East Central Europe*, New York: The Ronald Press Company, 1952.
- R. F. Inglehart, P. Norris, Trump, *Brexit, and the rise of populism: Economic have-nots and cultural backlash*, — 2016
- M. Kaczmarek, J. Jakóbski, *China on Central-Eastern Europe: ‘16+1’ as seen from Beijing*, — OSW Commentary, 2015
- A Kallias, D Monterescu, PK Rajaram “Immobilizing mobility: Border ethnography, illiberal democracy, and the politics of the “refugee crisis” in Hungary”, — *American Ethnologist*, 2016
- U. Krotz, J. Schild, “Back to the future? Franco-German bilateralism in Europe ‘s post-Brexit union”, — *Journal of European Public Policy*, 2018
- Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1–2030 Ad: Essays in Macro-economic History*, Oxford University Press, 2007.
- M. Matthijs, “Europe after Brexit: A less perfect union”, *Foreign Affairs*, 2017.
- J. Men, “The EU and China: mismatched partners?”, *Journal of Contemporary China*, Taylor & Francis James, 2012.
- P. Stanig, “Global competition and Brexit”, I Colantone, *American political science review*, 2018
- T. Summers, *Brexit: Implications for EU–China Relations*, Chatham House: Royal Institute of International Affairs, May 2017. chathamhouse.org
- R. B. Wong, *China transformed: historical change and the limits of European experience*, 1997.
- J. Yu, “After Brexit, 1999: Risks and Opportunities to EU–China Relations”, *Global Policy*, 2017
- 遠藤 乾『欧州複合危機』中央公論社, 2016.
- 庄司 克宏『ブレグジット・パラドクス—欧州統合のゆくえ』岩波書店, 2019.
- 羽場 久美子『ヨーロッパの分断と統合』中央公論新社, 2016,
- 同, 『拡大ヨーロッパの挑戦』中央公論新社, 2014,
- 同編著『移民・難民・マイノリティー—欧州ポピュリズムの根源』彩流社, 2021.
- イアン・ブレマー『Gゼロ後の世界』日本経済新聞出版社, 2012.
- クシトフ・ポミアン『ヨーロッパとは何か』平凡社, 1993.
- ダグラス・マレー『西洋の自死—欧州リベラリズムの死に方』東洋経済, 2018.
- 水島 治郎『ポピュリズムとは何か』中央公論社, 2016年
- 盛田 常夫『ポスト社会主義の政治経済学: 体制転換 20年のハンガリー: 旧体制の変化と継続』日本評論社, 2010年
- スティーブン・レビツキー『民主主義の死に方: 二極化する政治が招く独裁への道』新潮社 2018.